

仙台市の財政見通しと対応の方向性

今後の財政見通しについては、国における地方交付税の対応の方向性や税制改正、本市の復興事業の進捗状況など歳入歳出とも不確定な要素があるが、現時点での一定条件に基づき平成 30 年度までの財政見通しについて試算を行った。

1 財政見通し

本市の予算規模は、震災からの復興事業の本格化に伴い増加してきたが、復興事業や東西線建設事業等の進捗に伴い全般的に逓減していく見通しである。

歳入面では、震災前水準に回復した市税収入は堅調に推移するものの、地方財政の構造上、これと連動して普通交付税が減少する見込みである一方、歳出面では、高まる保育需要や高齢化の進展などにより社会保障関係費等が確実に増加していくことが見込まれている。

その結果、平成 28 年度から 30 年度までの **3 年間の収支差は約 872 億円**となる見通しであるが、上昇傾向が継続する物価の動向、集中復興計画期間以後の復興財源の方向性、復興需要等の収束が地域経済に与える影響など収支へ影響を及ぼす社会経済情勢が不透明であることに加え、収支差に対応する財源対策には限りがあるため、本市の財政運営は厳しい状況が継続する見通しである。

<主な歳入の見通し>

- 自主財源の根幹となる**市税収入**は、業種間による差はあるものの、全体としては堅調に推移する見込み。
- 譲与税・交付金等**は、消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金が増加する見通し。
- 地方交付税**では、普通交付税は、市税収入の推移を踏まえると減少する見通しである。なお、震災復興特別交付税については、集中復興計画期間以後の方向性が示されていないため見込んでいない。
- 市債**については、復興公営住宅整備などの復興事業や東西線建設事業及び関連事業の終息と連動し減少していく見通し。
- その他**のうち、復興事業と連動した復興交付金基金繰入金や震災復興基金繰入金は、事業の進捗に伴い減少していく見通し。

<主な歳出の見通し>

- 扶助費**(低所得者・障害者・高齢者・児童等に対する各種支援費用)は、保育需要の高まりや生活保護、障害者自立支援給付などの対象者増加等に伴い増加していく見通し。
- 人件費**は、退職者の増減に伴う変動を除き横ばいで推移する見通し。
- 公債費**(学校、道路等の公共施設整備の際の借入金の返済費用)は、東西線建設事業に係る市債償還が本格化するものの、震災以前の普通建設事業の抑制傾向により概ね横ばいで推移する見通し。
- 投資的経費**(災害復旧費を含む)は、復興公営住宅整備や防災集団移転促進事業が終息していくものの、蒲生北部土地区画整理、東部復興道路整備等に多額の事業費が見込まれ、その進捗と連動して推移する見通し。復興事業の終了後は、震災以前の水準をやや上回る程度に減少する見通し。
- 繰出金**(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等に要する費用)は、医療費の増加や高齢化の進展等により増加していく見通し。
- 上記以外の項目については、復興事業や東西線建設事業及び関連事業に付随する特殊要因を除くと概ね横ばいで推移する見通し。

2 対応の方向性（今後の財政運営の方向性）

過去の予算編成における収支不足に対しては、財政調整基金の取崩しなどの財源対策を講じてきたところであり、今後見込まれる収支差についても、同様の対策が中心とならざるを得ないが、こうした対応にもいずれ限界が来るものと見込まれる。

引き続き、復興に係る財源の確保に努めることはもとより、事務事業全般の見直しを進めていく必要があるが、加えて今後は、中小企業を中心とする地域経済の活性化による税源の涵養や、公共施設の長寿命化による更新、改修費の平準化など、歳入歳出両面における中長期的な見通しを持った財政運営の健全化策に取り組んでいくことが不可欠。

<試算の数値>

（単位：億円）

	27年度	28年度	29年度	30年度
収支差	(△235)	△293	△283	△296

※27年度（ ）は財源対策の状況。

【歳入】

	27年度	28年度	29年度	30年度
1 市 税	1,805	1,818	1,850	1,841
2 譲与税・交付金等	309	293	306	324
3 地方交付税	256	153	145	137
4 国・県支出金	983	955	952	969
5 市 債	599	572	517	475
6 そ の 他	1,436	779	730	700
歳入合計	5,388	4,570	4,500	4,446

【歳出】

	27年度	28年度	29年度	30年度
1 人 件 費	674	674	657	652
2 扶 助 費	1,003	1,038	1,074	1,111
3 公 債 費	615	610	610	617
義務的経費 計	2,292	2,322	2,341	2,380
4 普通建設事業費	1,078	752	661	580
5 災害復旧費	55	12	8	7
投資的経費 計	1,133	764	669	587
6 補 助 費 等	468	372	349	338
7 投資及び出資金	56	30	31	30
8 繰 出 金	335	352	365	379
9 そ の 他	1,104	1,023	1,028	1,028
歳出合計	5,388	4,863	4,783	4,742

※本推計においては、国の税制改正に係る動向をふまえ、29年4月に予定されている消費税率の引上げについて歳入歳出ともその影響を見込んでいる。一方、県費負担教職員の指定都市への権限移譲については、政令等により実施時期が明確に示されていないこと、国民健康保険の財政運営広域化等については、詳細が示されていないことから、その影響は見込んでいない。

財政見直しにおける試算の主な内訳について

(単位:億円)

(1)概要

- 普通会計ベース・事業費ベースで作成。
- 歳入については、現行の税財政制度を前提として、平成27年度までの税制改正等を考慮して試算。特定財源は歳出見直しとの連動等を反映して試算。
- 歳出については、現在のサービス水準の維持を基本とし、復興関連事業については事業費の積上げを行い、その他については過去のトレンド等を踏まえて試算。
- 行財政改革プラン2010<中間見直し>等に基づき、今後実施される行財政改革の取組みによる効果額は算入していない。

(2)歳入

市税・譲与税等

- ・市民税は、内閣府の経済見直しにおける経済成長率をもとに仙台市の実績を踏まえ試算。特殊要素として、法人市民税の一部国税化の影響等を考慮して試算

27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
892	887	904	919

(参考:内閣府の経済見直し等を参考とした経済成長率)

平成28年:2.1% 平成29年:1.6% 平成30年:1.8%

- ・固定資産税は、評価替えや地価の動向、課税対象の増減等を考慮して試算

27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
632	647	660	644

- ・地方譲与税、交付金は、29年4月の消費税率10%への引き上げに伴う地方消費税交付金の増加を考慮のうえ過去増減率等により試算

27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
309	293	306	324

地方交付税・臨時財政対策債

- ・地方交付税は、27予算額を基本として、地方交付税総額の見込みや市税収入の動向等を考慮して試算。うち、復興特別交付税は、28年度以降の国の方針が示されていないことから見込んでいない

27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算	
256	153	145	137	交付税総額
99	0	0	0	うち復興分

- ・臨時財政対策債は、地方交付税総額の見込みを考慮して試算

27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
204	210	201	190

国・県支出金

- ・扶助費、普通建設事業費等の増減に連動して個別に試算

(扶助費に係るもの)

27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
625	647	669	692

(普通建設事業費に係るもの)

27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
150	161	135	128

市債

- ・事業費の増減に連動して個別に試算

(普通建設事業費に係るもの)

27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
325	343	299	270

(東西線建設事業への補助金・出資金に係るもの)

27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
40	0	0	0

その他

- ・使用料、財産収入等は、27年度予算額を基本としている
- ・退職手当債、行政改革推進債については、今後の継続が確実ではないため27年度以降見込んでいない

(3) 歳出

人件費

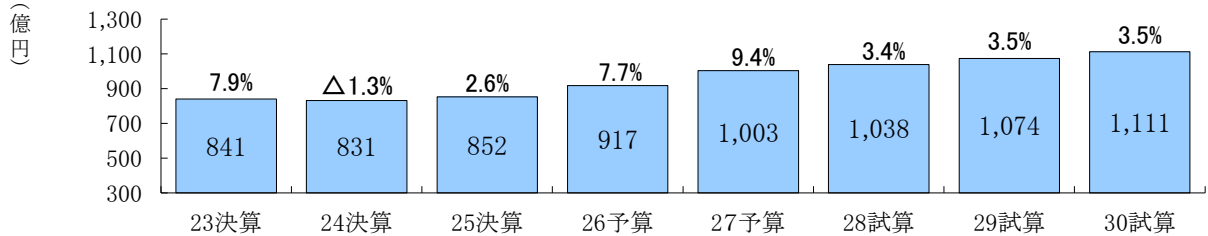
・27年度の職員数を基本とし、退職手当は定年退職者等の推移を勘案して試算

内訳	27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
退職手当	69	65	51	50
退職手当を除く	605	609	606	602

※ 27年度は地域手当削減(3%)を実施

扶助費

・27年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算



公債費

・過去の市債発行実績や今後の発行見込等に基づき試算

普通建設事業費

・復興関連のハード事業について、復興交付金事業計画や個別事業計画等に基づき、積上げにより試算

項目	27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
復興関連事業	531	155	136	80

・復興以外の都市基盤整備は、個別計画等により可能な範囲で積み上げ、その他は過去のトレンド等により試算

項目	27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
復興関連以外の事業	547	597	525	500

災害復旧費

・27年度予算額を基本とし、復興関連事業等を個別に積上げて試算

項目	27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
災害復旧費	55	12	8	7

補助費等

・27年度予算額を基本とし、復興関連事業等を個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
東西線建設事業	10	0	0	0
下水道復旧復興	66	27	12	0
津波被災地域支援	15	6	6	1
がけ地近接等危険住宅移転	6	0	0	0
南北線事業	26	21	13	10
病院事業	21	22	22	22

投資及び出資金

(主な事業)

事業名	27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
東西線建設事業	30	0	0	0

繰出金

・国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金を、過去の実績などを参考として個別に積上げて試算

(主な事業)

事業名	27年度予算	28年度試算	29年度試算	30年度試算
国民健康保険事業	126	129	131	134
介護保険事業	101	107	113	119
後期高齢者医療事業	86	91	96	101

その他

・物件費は、27年度予算額を基本とし、復興関連事業を個別に積上げて試算

・維持補修費等は、27年度予算額を基本としつつ過去のトレンド等により試算